

(その1)

会計	繰越	検算	転記	○	
①	②	③	④	○	○

収 支 報 告 書

令和5年分

(年 月 日開催分)

1 政治団体の名称 (ふりがな) はまぐちまことをしえんするかい
はまぐち誠を支援する会

2 主たる事務所の所在地 愛知県豊田市桜町2丁目15-1 山花ビル2階

3 代表者の氏名 堀内 清明

4 会計責任者の氏名 山内 真

事務担当者の氏名 坂田 篤彦

(電話) 0565-35-1577

(電話)

(電話)



政治団体の区分	
☐ 政党	☐ 政治資金規正法第18条の2第1項の規定による政治団体
☐ 政党の支部	☒ その他の政治団体
☐ 政治資金団体	☐ その他の政治団体の支部

活動区域の区分	
☒ 2以上の都道府県の区域等	☐ 同一の都道府県の区域内

資金管理団体の指定の有無
☐ 有
☒ 無
公職の種類
資金管理団体の届出をした者の氏名

国会議員関係政治団体の区分
☐ 政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体
☒ 政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体
公職の候補者の氏名
公職の種類

資金管理団体の指定の期間
令和 年 月 日から
令和 年 月 日まで

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間
令和 年 月 日から
令和 年 月 日まで

104410

(その2)

1 収支の総括表

収 入 総 額						2	3	2	0	0	9	8
	(前 年 か ら の 繰 越 額)					2	3	2	0	0	7	7
	(本 年 の 収 入 額)										2	1
支 出 総 額							2	0	0	0	8	0
翌 年 へ の 繰 越 額						2	1	2	0	0	1	8

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費												
金 額												0
員 数												0 ^人

(2) 寄 附												
ア 寄附(イを除く。)の区分		金 額						備 考				
	(7) 個 人 か ら の 寄 附							0				
	(うち 特 定 寄 附)							0				
	(イ) 法人その他の団体からの寄附							0				
	(ウ) 政 治 団 体 か ら の 寄 附							0				
小 計 (7) + (イ) + (ウ)								0				
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)								0				
イ 政党匿名寄附								0				
合 計 (ア + イ)								0				

(その6)

(6) その他の収入

[illegible]

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表									
項 目		金 額						備 考	
1 経 常 経 費		十億	百万	千			円		
(1) 人 件 費							0		
(2) 光 熱 水 費							0		
(3) 備 品 ・ 消 耗 品 費							0		
(4) 事 務 所 費				1	8	9	0	8	0
小 計				1	8	9	0	8	0
2 政 治 活 動 費									
(1) 組 織 活 動 費					1	1	0	0	0
(2) 選 挙 関 係 費								0	
(3) 機関紙誌の発行その他の事業費								0	
ア 機関紙誌の発行事業費								0	
イ 宣 伝 事 業 費								0	
ウ 政治資金パーティー開催事業費								0	
エ その他の事業費								0	
(4) 調 査 研 究 費								0	
(5) 寄 附 ・ 交 付 金								0	
(6) そ の 他 の 経 費								0	
小 計					1	1	0	0	0
合 計				2	0	0	0	8	0

(その14)

(2) 経常経費（人件費を除く。）の内訳							項目別区分		4.事務所費					
行番号	支出の目的	金 額						年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所（団体にあっては、主たる事務所の所在地）	備考			
1	監査報酬(令和4年分)	十億	百万	千	円	5	5	0	0	0	R5/6/22	税理士 石川克彦	愛知県刈谷市高須町長44番地1	
2	事務所家賃			4	0	0	0	0	0	R5/7/28	国民民主党参議院比例区第18総支部	愛知県豊田市桜町2-15-1		
3	事務所家賃			4	0	0	0	0	0	R5/8/3	国民民主党参議院比例区第18総支部	愛知県豊田市桜町2-15-1		
4	事務所家賃			4	0	0	0	0	0	R5/9/13	国民民主党参議院比例区第18総支部	愛知県豊田市桜町2-15-1		
								</						

(3) 政治活動費の内訳

項目別区分

(涉外費

)

行番号	支出の目的	金 額				年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所（団体にあっては、主たる事務 所の所在地）	備考
		十億	百万	千	円				
1	カード年会費			11	000	R5/11/6	勤労金カードサービス	東京都千代田区神田猿樂町2丁目1番地14号	
	この頁の小計			11	000				
	その他の支出				0				
	合 計			11	000				

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無			
資 産 等 の 項 目 別 区 分	有	無	備 考
ア 土 地	☐	☒	
イ 建 物	☐	☒	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	☐	☒	
エ 取 得 の 価 額 が 100 万 円 を 超 え る 動 産	☐	☒	
オ 預金（普通預金及び当座預金を除く。）又は貯金（普通貯金を除く。）	☐	☒	
カ 金 銭 信 託	☐	☒	
キ 有 価 証 券	☐	☒	
ク 出 資 に よ る 権 利	☐	☒	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	☐	☒	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	☐	☒	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	☐	☒	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	☐	☒	

宣 誓 書

添付書類（別添のとおり）

- 1 領収書等の写し
- 2 監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）
- 3 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和6年5月22日

政治団体の名称 はまぐち誠を支援する会

会計責任者の氏名 山内 真

代表者の氏名
(解散時のみ記入)

(オンライン提出)

政治資金監査報告書

令和6年5月20日

はまぐち誠を支援する会

代表 堀 内 清 明 殿

登録政治資金監査人

石川 充 

登録番号 第3279号

研修修了年月日 平成21年12月18日

1 監査の概要

- (1) 私は、政治資金規正法（以下「法」という。）第19条の13第1項の規定に基づき、はまぐち誠を支援する会の令和5年に係る法第12条第1項に規定する収支報告書のすべての期間を対象として、当該収支報告書並びに当該収支報告書に係る会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書、振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書（支出の目的が記載された振込明細書の写しを含む。以下同じ。）について、支出に関する政治資金監査を行った。
- (2) この政治資金監査は、法第19条の13第2項に定めるところにより政治資金適正化委員会が定める「政治資金監査に関する具体的な指針」（以下「政治資金監査マニュアル」という。）に基づき行った。
- (3) 私の責任は、外部性を有する第三者として、国会議員関係政治団体の会計責任者の作成又は徴取した収支報告書並びに当該収支報告書に係る会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書、振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書について、政治資金監査マニュアルに基づき政治資金監査を行った結果を報告することにある。
- (4) この政治資金監査は、はまぐち誠を支援する会の主たる事務所において行った。

2 監査の結果

私が実施した政治資金監査の結果は、以下のとおりである。

- (1) 法第19条の13第2項第1号に規定する事項について、会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書、振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書が保存されていた。
- (2) 法第19条の13第2項第2号に規定する事項について、会計帳簿には、当該国会議員関係政治団体に係るその年における支出の状況が記載され、かつ、当該国会議員関係政治団体の会計責任者が当該会計帳簿を備えていた。
- (3) 法第19条の13第2項第3号に規定する事項について、法第12条第1項に規定する収支報告書は、会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書、振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書に基づいて支出の状況が表示されていた。
- (4) 法第19条の13第2項第4号に規定する事項について、領収書等を徴し難かった支出の明細書及び振込明細書に係る支出目的書は、会計帳簿に基づいて記載されていた。

3 業務制限

はまぐち誠を支援する会と私との間には、法第19条の13第5項の規定に違反する事実はない。

また、はまぐち誠を支援する会と政治資金監査の業務を補助した使用人その他の従業者との間においても、同様である。

以上